



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月24日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL https://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小坂 達朗
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 2019年10月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	508,851	19.3	160,878	64.3	117,395	65.6	117,395	66.9	114,588	61.7
2018年12月期第3四半期	426,440	10.0	97,912	28.4	70,872	22.5	70,340	23.0	70,856	21.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	214.48	214.17
2018年12月期第3四半期	128.60	128.39

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,025,336	813,136	813,136	79.3
2018年12月期	919,548	756,529	755,864	82.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	31.00	—	55.00	86.00
2019年12月期	—	48.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当金予想は「未定」と修正いたしました。詳細は本日（2019年10月24日）公表の「2019年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料P.7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(予想売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対修正予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	
2019年12月期第3四半期（実績）	508,851	74.8	171,053	78.5	227.06	75.2	—
2019年12月期（修正予想）	680,000	17.3	218,000	67.3	302.00	71.2	未定
2019年12月期（期初予想）	592,500	2.2	143,000	9.7	198.00	12.2	48.5

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2019年10月24日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料P.7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	559,685,889株	2018年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	12,229,655株	2018年12月期	12,459,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	547,349,316株	2018年12月期3Q	546,965,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P.7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2019年10月24日（木）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2019年 第3四半期実績	2018年 第3四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	5,089	4,264	+19.3%
製商品売上高	4,405	3,887	+13.3%
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	684	377	+81.4%
売上原価	△2,013	△1,943	+3.6%
売上総利益	3,075	2,321	+32.5%
販売費	△510	△504	+1.2%
研究開発費	△720	△663	+8.6%
一般管理費等	△135	△122	+10.7%
営業利益	1,711	1,033	+65.6%
四半期利益	1,245	746	+66.9%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	5,089	4,264	+19.3%
営業利益	1,609	979	+64.4%
四半期利益	1,174	709	+65.6%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,089億円 (前年同期比19.3%増)、営業利益は1,609億円 (同64.4%増)、四半期利益は1,174億円 (同65.6%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費9億円、無形資産の減損損失25億円、早期退職優遇措置51億円及び事業所再編費用17億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高やロイヤルティ等収入及びその他の営業収入が大きく伸長し、5,089億円 (前年同期比19.3%増) となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は、国内がん領域における新製品や主力品、その他領域の新製品等の好調な推移に加え、アレセンサのロシュ向け輸出の増加により、4,405億円 (同13.3%増) となりました。また、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、ヘムライブラに関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入が大幅に増加し、684億円 (同81.4%増) となりました。

製品別売上構成比の変化等により、製商品原価率は45.7%と前年同期比で4.3%ポイント改善しました。その結果、売上総利益は3,075億円 (同32.5%増) となりました。

経費については、1,365億円 (同5.9%増) となりました。販売費は510億円 (同1.2%増)、研究開発費は開発テーマの進展等により720億円 (同8.6%増)、一般管理費等は諸経費等の増加により135億円 (同10.7%増) となりました。この結果、Core営業利益は1,711億円 (同65.6%増)、Core四半期利益は1,245億円 (同66.9%増) となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

＜製商品売上高の内訳＞

(単位：億円)

	2019年 第3四半期実績	2018年 第3四半期実績	前年同期比
製商品売上高	4,405	3,887	+13.3%
国内製商品売上高	3,244	2,908	+11.6%
がん領域	1,797	1,633	+10.0%
骨・関節領域	805	724	+11.2%
腎領域	259	263	△1.5%
その他領域	384	288	+33.3%
海外製商品売上高	1,160	979	+18.5%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、がん領域における新製品や主力品、その他領域の新製品等の好調な推移により、3,244億円（前年同期比11.6%増）となりました。

がん領域の売上は、1,797億円（同10.0%増）となりました。昨年の薬価改定及び後発品発売の影響により抗悪性腫瘍剤/抗CD20モノクローナル抗体「リツキサシ」などの売上が減少したものの、主力品の抗悪性腫瘍剤/HER2二量体化阻害ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」や新製品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」が好調に推移したことによります。なお、抗悪性腫瘍剤/チロシンキナーゼ阻害剤「ロズリートレク」を本年9月に発売しました。

骨・関節領域の売上は、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、経口骨粗鬆症治療剤「エディロール」などの主力品の堅調な推移により、805億円（同11.2%増）となりました。

腎領域の売上は、259億円（同1.5%減）、その他領域の売上は、昨年の長期収載品譲渡の影響を受けたものの、新製品の血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤「ヘムライブラ」の順調な市場浸透により384億円（同33.3%増）となりました。

[海外製商品売上高]

主にアレセンサのロシュ向け輸出の増加により、海外製商品売上高は1,160億円（同18.5%増）となりました。

研究開発活動の状況

当第3四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は720億円（前年同期比8.6%増）、売上収益研究開発費比率は14.1%となりました。

2019年1月1日から2019年9月30日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりであります。

「がん領域」

- ・ ROS1/TRK阻害剤「RG6268」（製品名：「ロズリートレク」）は、2019年6月にNTRK 融合遺伝子陽性の進行・再発の固形癌を適応症として承認を取得し、9月に発売しました。2019年3月には非小細胞肺癌を予定適応症として承認申請を行いました。
- ・ 改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2019年8月に進展型小細胞肺癌の適応拡大、同年9月にPD-L1陽性のホルモン受容体陰性かつHER2陰性の手術不能又は再発乳癌の適応拡大及び840mg製剤の剤形追加について、承認を取得しました。また、2019年5月に非小細胞肺癌（ネオアジュバント）を予定適応症として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。第Ⅲ相国際共同治験IMbassador250の結果に鑑み、前立腺がんを対象とする開発を中止しました。
- ・ 抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「RG3502」（製品名：「カドサイラ」）は、2019年8月にHER2陽性の早期乳がんにおける術後薬物療法を予定適応症として承認申請を行いました。

「自己免疫疾患領域」

- ・ ヒトIL-22融合蛋白「RG7880」は、2019年7月に炎症性腸疾患を予定適応症として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・ ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「MRA/RG1569」は、第Ⅲ相国際共同治験「focuSSced試験」の結果に鑑み、全身性強皮症を対象とする開発を中止しました。

「神経疾患領域」

- ・ 抗IL-6レセプターリサイクリング抗体「SA237/RG6168」は、米国及び欧州において視神経脊髄炎関連疾患を予定適応症として承認申請を行いました。
- ・ HTT mRNAに対するアンチセンスオリゴヌクレオチド「RG6042」は、2019年3月にハンチントン病を予定適応症として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・ 「RG7906」は、精神疾患を予定適応症として、2019年1月に第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・ バソプレシン1a 受容体アンタゴニスト「RG7314」は、2019年5月に自閉スペクトラム症を予定適応症として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

「その他の疾患領域」

- ・ 抗血液凝固第Ⅸa/X因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ACE910/RG6013」（製品名：「ヘムライブラ」）は、血液凝固第Ⅷ因子に対するインヒビター非保有の成人あるいは小児の血友病Aに対する週1回、2週に1回または4週に1回の皮下投与による予防療法の効能・効果及び血液凝固第Ⅷ因子に対するインヒビター保有の成人あるいは小児の血友病Aに対する2週または4週に1回の用法用量の追加について、2019年3月に欧州で承認を取得しました。
- ・ 抗VEGF/Ang2 バイスペシフィック抗体「RG7716」は、2019年2月に滲出型加齢黄斑変性を予定適応症として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・ 抗血液凝固第Ⅸa/X因子バイスペシフィック抗体「NXT007」は、2019年8月に血友病Aを予定適応症として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

(2) 連結財政状態に関する説明
 <資産、負債及び純資産の状況>

(単位：億円)

	2019年 第3四半期末実績	2018年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	2,394	2,351	+1.8%
長期純営業資産	3,087	2,701	+14.3%
純営業資産 (NOA)	5,482	5,053	+8.5%
ネット現金	2,862	2,492	+14.8%
その他の営業外純資産	△212	21	-%
純資産合計	8,131	7,565	+7.5%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	10,253	9,195	+11.5%
負債合計	△2,122	△1,630	+30.2%
純資産合計	8,131	7,565	+7.5%

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しました。この基準の適用の結果、2019年1月1日の連結財政状態計算書に使用権資産やリース債権などリース関連の資産として152億円及びリース負債146億円を計上しております。「会計方針の変更」についてはP.13をご覧ください。

当第3四半期連結会計期間末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ429億円増加し、5,482億円となりました。うち、純運転資本は、主に中外ライフサイエンスパーク横浜新設工事に係る未払金が増加した一方で、ヘムライブラの受取ロイヤルティの未収入金増加、製造委託に関わる長期前払費用の未払金精算等により前連結会計年度末に比べ43億円増加し2,394億円となりました。また、長期純営業資産は主に中外ライフサイエンスパーク横浜への投資、使用権資産の増加により前連結会計年度末から386億円増加し、3,087億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ370億円増加し、2,862億円となりました。その他の営業外純資産は、主にリース負債等の増加により前連結会計年度末から233億円減少し、△212億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ566億円増加し、8,131億円となりました。

※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA : Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	2019年 第3四半期実績	2018年 第3四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	1,609	979	+64.4%
調整後営業利益	1,868	1,164	+60.5%
営業フリー・キャッシュ・フロー	1,310	907	+44.4%
フリー・キャッシュ・フロー	971	607	+60.0%
ネット現金の純増減	370	258	+43.4%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	868	+47.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	△452	△31.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△342	+89.2%
現金及び現金同等物の増減額	302	69	+337.7%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,770	1,460	+21.2%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、1,868億円（前年同期比60.5%増）となりました。純運転資本等の増加215億円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出276億円があったものの、営業利益の大幅な増益により、営業フリー・キャッシュ・フローは1,310億円（同44.4%増）の収入となりました。純運転資本等の増加要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。なお、IFRS第16号「リース」の適用により、営業フリー・キャッシュ・フローにはリース負債の支払による支出66億円が含まれております。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税345億円、移転価格税制調整金22億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは971億円（同60.0%増）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払562億円及び非支配持分の取得23億円等を調整したネット現金の純増減は370億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は302億円増加し、当四半期末残高は1,770億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(a) 2019年12月期 通期連結業績予想

2019年1月31日に公表いたしました連結業績予想から、下表のとおり修正いたしました。

	売上収益	Core 営業利益	Core EPS	Core 配当性向
前回発表予想 (A)	5,925億円	1,430億円	198.00円	48.5%
今回修正予想 (B)	6,800億円	2,180億円	302.00円	未定
増減額 (B-A)	+875億円	+750億円	+104.00円	—
増減率	+14.8%	+52.4%	+52.5%	—
前期実績	5,798億円	1,303億円	176.42円	48.7%

売上収益予想は、期初予想から875億円の増加となる6,800億円に修正いたしました。

主にながん領域における主力品・新製品、ヘムライブラをはじめとする国内製商品売上高及びロシュ向け輸出が期初予想に対し好調に推移していることに加え、ヘムライブラに関するロイヤルティ等収入やその他の一時金収入についても期初予想を大幅に上回って進捗していることを踏まえ、想定の見直しを反映しております。

また、Core営業利益予想は、期初予想から750億円の増加となる2,180億円に修正いたしました。上記の売上収益予想の修正に加え、製品別売上構成比の期初想定からの変化等による製商品原価率の改善等を織り込んでおります。

Core EPS予想は、期初予想より104.00円引き上げ、302.00円を見込んでいます。

また、期末配当金予想を未定と修正したため、Core配当性向予想についても未定と修正しております。

なお、修正予想の前提となる通期の想定為替レートは1スイスフラン=112円、1ユーロ=122円、1米ドル=108円、1シンガポールドル=79円に変更しております。

(b) 配当予想の修正

期末配当金予想につきましては、下表のとおり、未定と修正いたしました。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (A)	48.00円	48.00円	96.00円
今回修正予想 (B)	—	未定	未定
当期実績	48.00円	—	—
前期実績 (2018年12月期)	31.00円	55.00円	86.00円

収益構造が大きく変化している状況により、当期末配当金については、利益配分の基本方針*に従い、当期末後に決定いたします。

*戦略的な投資資金需要や業績見通しを勘案したうえで、Core EPS対比平均して50%の配当性向を目処に、安定的な配当を行うことを目標とする。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	508,851	426,440
製商品売上高	440,450	388,696
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	68,401	37,744
売上原価	△202,001	△195,013
売上総利益	306,850	231,428
販売費	△54,385	△50,442
研究開発費	△76,911	△70,882
一般管理費等	△14,676	△12,191
営業利益	160,878	97,912
金融費用	△96	△86
その他の金融収入(支出)	6	△74
その他の費用	△2,211	△2,119
税引前四半期利益	158,577	95,632
法人所得税	△41,181	△24,760
四半期利益	117,395	70,872
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	117,395	70,340
非支配持分	—	532
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり 四半期利益(円)	214.48	128.60
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	214.17	128.39

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	117,395	70,872
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	△12	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△314	769
純損益に振り替えられない項目 合計	△327	769
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4	△1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	411	244
在外子会社等の為替換算差額	△2,896	△1,027
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△2,480	△785
その他の包括利益合計	△2,807	△15
四半期包括利益	114,588	70,856
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	114,588	70,341
非支配持分	—	516

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	247,907	222,388
使用権資産	10,416	—
無形資産	22,401	22,699
長期金融資産	5,982	9,723
繰延税金資産	38,428	35,568
その他の非流動資産	32,163	29,077
非流動資産合計	357,297	319,455
流動資産：		
棚卸資産	168,956	159,360
営業債権及びその他の債権	197,506	179,556
未収法人所得税	0	3
有価証券	109,134	102,533
現金及び現金同等物	177,022	146,860
その他の流動資産	15,421	11,781
流動資産合計	668,039	600,093
資産合計	1,025,336	919,548
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	—	△82
繰延税金負債	△8,907	△9,031
退職後給付負債	△14,495	△14,671
長期引当金	△2,331	△2,072
その他の非流動負債	△8,195	△1,946
非流動負債合計	△33,929	△27,802
流動負債：		
短期有利子負債	—	△133
未払法人所得税	△29,285	△19,567
短期引当金	—	△1
営業債務及びその他の債務	△103,377	△71,706
その他の流動負債	△45,609	△43,810
流動負債合計	△178,271	△135,218
負債合計	△212,200	△163,019
純資産合計	813,136	756,529
資本の帰属：		
当社の株主持分	813,136	755,864
非支配持分	—	664
資本合計	813,136	756,529

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	190,031	119,780
運転資本の減少(△は増加)	△21,531	2,742
確定給付制度に係る拠出	△3,540	△2,025
引当金の支払	△2	△27
その他の営業活動	△2,402	△2,350
小計	162,556	118,121
法人所得税の支払	△34,524	△31,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,033	86,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△21,073	△23,808
無形資産の取得	△6,544	△4,568
有形固定資産の処分	94	4
利息及び配当金の受取	141	113
有価証券の取得	△178,769	△193,507
有価証券の売却	172,159	174,412
投資有価証券の取得	△988	△709
投資有価証券の売却	4,105	2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,875	△45,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分の取得	△2,307	—
利息の支払	△23	△4
リース負債の支払	△6,618	—
配当の支払—当社株主持分	△56,226	△34,900
ストック・オプションの行使	499	897
自己株式の減少(△は増加)	△16	△12
その他の財務活動	△16	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,707	△34,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,289	△567
現金及び現金同等物の増減額	30,162	6,902
現金及び現金同等物の期首残高	146,860	139,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,022	145,977

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素			
2018年1月1日現在	72,970	64,815	550,974	3,166	691,924	973	692,897
会計方針の変更の影響	—	—	10,606	—	10,606	—	10,606
2018年1月1日修正再表示後残高	72,970	64,815	561,580	3,166	702,530	973	703,503
四半期利益	—	—	70,340	—	70,340	532	70,872
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	—	768	768	—	768
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	244	244	—	244
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	△1,011	△1,011	△16	△1,027
四半期包括利益合計	—	—	70,340	1	70,341	516	70,856
剰余金の配当	—	—	△35,003	—	△35,003	△817	△35,820
株式報酬取引	26	△117	—	—	△91	—	△91
自己株式	—	1,200	—	—	1,200	—	1,200
その他の資本構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,498	△1,498	—	—	—
2018年9月30日現在	72,995	65,898	598,415	1,669	738,977	671	739,648

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素			
2019年1月1日現在	73,000	66,043	618,091	△1,270	755,864	664	756,529
四半期利益	—	—	117,395	—	117,395	—	117,395
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△311	△311	—	△311
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	411	411	—	411
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	△2,896	△2,896	—	△2,896
確定給付制度の再測定	—	—	△12	—	△12	—	△12
四半期包括利益合計	—	—	117,383	△2,795	114,588	—	114,588
剰余金の配当	—	—	△56,373	—	△56,373	—	△56,373
株式報酬取引	14	42	—	—	56	—	56
自己株式	—	643	—	—	643	—	643
非支配持分の変動	—	—	△1,662	19	△1,643	△664	△2,307
その他の資本構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,433	△2,433	—	—	—
2019年9月30日現在	73,014	66,728	679,872	△6,478	813,136	—	813,136

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 要約四半期連結財務諸表注記
重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2019年10月24日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.23%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2018年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、(d) 会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(d) 会計方針の変更

2019年1月1日において当社グループは、IFRS第16号「リース」及び当該基準に係る修正項目について準拠しました。当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な会計方針の変更の内容及び影響は以下のとおりです。

IFRS第16号「リース」

当社グループは2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」を適用しました。この新しい基準は、IAS第17号「リース」を置き換えたものです。この基準は、リースの認識、測定に関する原則を示しております。この基準の適用により、有価証券報告書において開示を要する項目が増加します。

当社グループの主な影響は、借手における単一のリース会計モデルを採用したことであり、借手は、認識の免除規定を選択する場合を除き、リース関連の資産とリース負債を認識する必要があります。この基準の適用の結果、2019年1月1日の連結財政状態計算書に使用権資産やリース債権などリース関連の資産として15,203百万円及びリース負債14,553百万円を計上しております。

新しい基準の適用により、適用前にオペレーティング・リース費用として計上していた金額のうち金利の性格を有する部分については、利息費用として計上されます。当社グループはリース契約の規模及び現在の低金利の経済状況を鑑みると、この変更による影響には重要性はないと考えております。

また、新しい基準を適用した結果、2019年1月1日より連結キャッシュ・フロー計算書の表示に影響があります。オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは、リース負債の測定に含めなかった短期リース料、少額資産のリース料及び変動リース料を除き、財務活動によるキャッシュ・フローとして表示されます。適用開始前は、当該取引に係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示されておりました。

移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。当該方法の採用により、比較情報の修正再表示はせずに、2019年1月1日の連結財政状態計算書に使用権資産やリース債権などリース関連の資産として15,203百万円及びリース負債14,553百万円を計上しております。リース負債を認識する際に、リース負債と同額（ただし、前払リース料又は未払リース料は修正）の使用権資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

なお、この修正以外にこの基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

また、当社グループは、基準が認める実務上の便法を採用しております。既存の契約についてリースを含んだものかどうか再判定しない便法、短期リース及び原資産が少額であるリースに対する認識の免除であります。

表示の変更

この基準の適用により、2019年より当社グループは連結財政状態計算書における表示を変更し、使用権資産を区分表示します。また、リース負債は、その他流動負債及び非流動負債に含めて表示します。

この基準の適用により、有価証券報告書において開示を要する項目が増加します。